

ふるさと岐阜を愛し、地域とともに歩む総合メディア企業

# 株式会社 岐阜新聞社

〒500-8577 岐阜市今小町10 TEL.058-264-1151  
<https://www.gifu-np.co.jp/>

創刊 ● 1881 (明治14) 年7月  
代表者 ● 代表取締役社長 矢島 薫  
従業員数 ● 196名 (男148名・女48名)

健康経営を取り上げる  
媒体として  
笑顔で働ける  
職場づくりに注力

2021年で創刊140年を迎えた岐阜県に根差した地方紙。近年は高校生や小学生、幼い子どもがいる家庭といったターゲット別のタブロイド紙の発行にも力を入れるほか、デジタル分野も拡充している。スポーツ大会や文化事業も主催・後援し、県民に親しまれている。



- 社内の“喫茶店”が他部署の従業員との交流の場に
- 社員食堂のランチを弁当にして深夜業務従事者に提供
- 産業医と従業員が出席する健康経営推進委員会を毎月開催



岐阜新聞社では、日々の紙面で健康経営について取り上げる機会が増えてきたことを受け、社内で「健康経営に取り組む企業へ取材に行き、記事にしている新聞社として、自分たちもできることから始めた方がいいのでは」との声が上がり、2018年秋ごろから総務局が中心となってできることを探り、少しずつ形にしていく取り組みが始まりました。その2年後には全部署から一人ずつが参加した健康経営推進委員会が動き出し、全社一丸となった活動に深化しました。

## 社内に「喫茶店」が登場

まずは従業員同士がコミュニケーションを取りやすい雰囲気づくりに着手。手始めに、社員食堂の一角のほとんど使われていなかったスペースに、エスプレッソやコーアなどと8種類の飲み物がボタン一つでいれられる「コーヒーマシーン」をフアを設置し、「純喫茶こまち」と名付けたリラックススペースに改装。無料で、どの時間帯でも利用することができるため、昼食後だけでなく、業務中の気分転換に活用



する従業員も多く、居合わせた他部署の従業員と近況を語り合う良

い機会になっています。

新聞や雑誌、持ち寄った本、マッサージ機も置いてありくつろげるムードは満点。自由に書き込める掲示板もあり、春になると新入社員に向けた応援メッセージがびつりと並びます。

## イベントで従業員同士の交流促進

19年秋には、平日の夕方に社員食堂を使ってハロウィンパーティーを開催。夕方から深夜にかけて働く、紙面制作を担う整理部や、ウェブの保守管理を担うメディア本部などで働く従業員でも参加できるよう、入退室自由、予約不要で費用は会社負担としました。すると、従業員の家族も含む90人が参加し、部署の垣根を越えた交流が生まれました。

ほかに、従業員を支える家族に職場について知ってもらおうと、会社見学会「ファミリーデー」を実施。社内見学のほか、子ども向けに新聞紙を使ったクラフト教室も行

い、新聞そのものに親しみを感じてもらったことができました（※ハロウィンパーティーとファミリーデーは、20年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）。



## 社員食堂のメニューをヘルシーに

コミュニケーションを取りやすい職場づくりと並行して、1日あたり50〜60人が利用する社員食堂の改革にも取り組みました。社員食堂の委託先と協力し、日替わりメニューに付く小鉢は、切り干し大根



やなすの煮ひたしなど野菜をメインにした5種類ほどの中から選べるようにしました。また、毎週水曜日はヘルシーデーとし、ご飯に五穀を混ぜたり、主菜を低カロリーのものにしたりのっています。

健康的な食生活や生活習慣病などについてきいてもいろいろ社内イントラネットに月1回、テレビや健康情報を発信。簡易版も作り、社員食堂の各テーブルに置き、目を引くようにしています。

## 深夜勤務者には弁当を提供

19年6月からは、ランチと同じ日替わりメニューを深夜にかけて働く従業員向けに弁当として提供する取り組みをスタート。前日までの予約制で、注文品専用の冷蔵庫から好きな時間帯に受け取ります。毎日のように利用している従業員もおり、「弁当の制度ができるまでは通勤途中に買った菓子パンを夕食にすることも珍しくなく、健康に良くないと思っていました。弁当は400円とお値打ちで、おいしくてヘルシーでありがたい」。「た方の出社なので、社食を食べられず残念に思っていました。弁当にしてこれたうれし」などの声が上がっています。



「メンタルヘルス研修」を実施。研修後には希望制で臨床心理士による相談会もあります。総務局による新入社員の面談は年2回あり、心配事や悩み

の早期発見につなげています。

同年9月からは、全部署から1人ずつ集まって毎月行っている安全衛生委員会内で健康経営推進委員会が開かれることとなり、これまでに上に従業員の声を反映させやすい体制に深化。会合には産業医も出席しているため、ストレスチェックの結果などを参考に、医師の視点を交えながらより良い方法を探ることができるようになりました。

健康診断は、受診しやすいように本社の健康診断の日程は2日間設定。35歳以上は半日ドックを選択することができ、同年から半日休制度が施行されたことで、さらに受診しやすくなりました。委員を務める総務局の浅野紀恵さんは「健康経営について何ができるかを探ったとき、ノストをあまりかけ

ずに行うこともたくさんあることがわかりました。これから先も従業員が生き生きと働けるよう、できることを探したり、健康に関する情報を発信したりしていきたいと話しています。

## 専門家を交え、心の健康づくり

20年からは年1回、主に若手従業員向けに臨床心理士らを招いた

運動への意識付けのためには「岐阜新聞岐阜放送ダイエット部（通称D部〈デーブ〉）」と題し、1カ月間の平均歩数を申告する取り組みを行い、毎月、15人ほどが参加しています。平均歩数で1～3位を決定し、社内イントラネットに掲載します。1位になるとD部部長から表彰状が贈られるほか、「載っていたね、おめでとう」と他の従業員から声を掛けられることもあるといい、コミュニケーションツールにもなっています。



Pick up!